（憲法共同センター）　　　**2015年12月　憲法宣伝スポット**

　私たちは、女性、青年、医療、業者、弁護士、労働組合などの団体が一緒になって、憲法を守り、生かそうと全国各地で活動している憲法共同センターです。「戦争法（安保法制）の廃止」を求める宣伝・署名活動を行っています。チラシをお読みください。あなたの声を署名に託して国会に届けましょう。

　２か月前、安倍政権によって「戦争法」が可決しました。しかし、多くの人が反対の声を上げ、不安な思いを抱く中で、無理やり採決して作られたのが「戦争法」です。みなさんの多くが、日本はこれからどうなるのか、このままでいいのか、不安と危機感、怒りを持ち、自分はどうしたらいいのか考えずにはいられないのではないでしょうか。

　安倍政権が強行した「安保法制」は、なぜ「戦争法」と呼ばれるのでしょうか。何より、「安保法制」は自衛隊が「戦闘地域」まで行って米軍と軍事行動を行うための法律だからです。政府が言う「後方支援」も、国際的には兵站と呼ばれ武器や弾薬、燃料などを提供する戦争行為の中心的な任務です。そして、日本が攻撃されていなくても、アメリカが行う戦争に一緒に参加するのが狙いです。アメリカが世界中で行っている無法な戦争の片棒を日本が担ぎ、一緒に侵略する国になってしまうのです。

　この戦争法の成立で、自衛隊が現実に戦闘に加わる危機が迫っています。南スーダンには、すでにＰＫＯ法に基づいて自衛隊が派遣されています。戦争法が適用されれば、他国部隊の「駆けつけ警護」や治安維持が新たな任務としてつけ加えられ、武器が使用され、自衛隊が戦闘に巻き込まれたり、市民を殺傷する危険が迫っています。暴力の連鎖が憎しみを呼び、テロを広げる口実にもなってしまうのです。

　戦争法は、日本を守るための法律ではありません。中谷防衛大臣や岸田外務大臣も、「中国を脅威とみなさない」「軍事的に対抗していく発想にはない」と答弁しています。日本の安全をどう守るのか。アジアでは、ＡＳＥＡＮなどの共同体づくりが進み、紛争や領土問題があったとしても絶対に戦争にはさせず、平和的な話し合いで解決する努力が続けられています。こうした努力を北東アジアにも広げることが、最も現実的な「安全保障」です。

　そして、戦争法は重大な憲法違反の法律です。戦争の放棄を定めた憲法９条に違反することはもちろん、政府や議員は憲法に従うという立憲主義のルールをも踏みにじるものです。憲法は、国家権力の暴走を許さないためのルールとして、長い間人々が声をあげ続けて獲得したものです。重大な憲法違反の法律が許されるなら、今後も平和や人権、民主主義を踏みにじる暴走がエスカレートしかねません。

　憲法を踏みにじり、自衛隊を戦場に送る法律は、いますぐ廃止するしかありません。

　戦争法の強行以降、「戦争法は直ちに廃止」という声と行動が、全国各地にさらに大きく広がっています。大学生や高校生、若いママ・パパから中高年まで、世代も党派も超えて一緒になって声を上げています。そして、国民の声と行動が野党を動かし、戦争法廃止のために野党が共同しよう、安倍政権を倒し新しい政府をつくろう、という流れが始まっています。日本共産党は、戦争法を廃止し立憲主義を取り戻す一点で力を合わせる「国民連合政府」を提案しました。民主党の岡田代表も「思い切った提案に敬意を表する」といい、社民党や生活の党にも前向きな反応が広がっています。

安倍政権を退陣に追い込み、新しい政府を作ることは、暮らしや雇用、医療、介護の破壊、消費税増税やＴＰＰの推進、被災地の切り捨てや原発の再稼働など、私たちの命と暮らしをおびやかす政治を転換する前向きな一歩になることは間違いありません。

安倍政権を退陣に追い込み、戦争法廃止の野党共同を実現するカギは、それを求める圧倒的な世論です。「戦争法は廃止」「野党は共同」という一人ひとりの行動が、政治を大きく動かします。私たちは、来年5月までに戦争法廃止を求める署名を2000万人から集めようと呼びかけています。みなさんの1人1人の署名が戦争法を廃止する大きな力になります。どうぞご協力ください。

　戦争法案反対の運動で、多くの人が勇気を振り絞って声を上げました。あらたな共同の輪が広がり、国民の力で政治を動かす流れを作り出しています。今こそ「憲法9条守れ」の大きな声を挙げて戦争法を廃止に追い込み、安倍政権の「戦争する国づくり」をストップさせましょう。